

研究計画書

ゼミ名	小山ゼミ	チーム名	ふるさとチーム
タイトル	ふるさと納税制度における返礼品競争とその制度的課題		
テーマ群	b) 財政・金融		
メンバー	春井亮佑、大谷直也、山根実桜葉、松崎真也、玉置湖乃美、佐竹由成、林息吹		
研究計画内容	【研究背景】 ふるさと納税制度は 2008 年に創設され、都市部と地方の財源格差を是正し、納税者が自らの意思で応援したい自治体を選んで寄附できる仕組みとして導入された。本来の目的は「地方創生の推進」や「地域の自立的な財源確保」であったが、制度が広まるにつれていくつかの問題が発見されている。本研究では、制度が抱える課題を整理し、地域振興という本来目的を果たすために必要な改善策を検討する。 【研究内容】 本研究では、ふるさと納税制度における返礼品競争とその制度的課題について多角的に検討する。制度本来の理念が「地域振興」と「地方財源の確保」であるにもかかわらず、現実には返礼品をめぐる競争が激化し、制度趣旨との乖離が顕著となっている。都市部の住民税収が流出し、教育や福祉などのサービス低下への懸念が指摘されている。また、寄附者の多くが節税効果や返礼品を重視し、地域への共感や持続的な関わりには結びつきにくいという制度設計上の歪みも明らかになっている。こうした状況を踏まえ、本研究では返礼品規制の厳格化や寄附金の使途公開、体験型返礼品の推進、都市部自治体への財源調整などを含む改善策を提示し、制度を「返礼品依存型」から「地域振興重視型」へと再設計する必要性を論じる。 【期待される効果】 ふるさと納税制度は 2008 年に創設され、都市部と地方の財源格差を是正し、納税者が自らの意思で応援したい自治体を選んで寄附できる仕組みとして導入された。本来の目的は「地方創生の推進」や「地域の自立的な財源確保」であったが、制度が広まるにつれていくつかの問題が発見されている。ふるさと納税制度には、返礼品競争の過熱による自治体間の寄附競争と制度の公平性低下、都市部の税収流出による住民サービス低下の懸念、寄附者の動機が返礼品目的であるという問題点がある。本研究では、制度が抱える課題を整理し、地域振興という本来目的を果たすために必要な改善策を検討する。 【参考文献】 総務省 よくわかる！ふるさと納税 https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/furusato/about/ 財務省 ふるさと納税の返礼率競争の分析 https://www.mof.go.jp/pri/research/discussion_paper/ron323.pdf 総務省 ふるさと納税研究会報告書 https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/furusato_tax/pdf/houkokusyo.pdf		